

第3章

主要産業にみる日中間の競合と補完

石川 幸一

はじめに

東アジアでは、21世紀に入りFTAへの動きが急速に活発化した。日本、中国、韓国、シンガポール、タイなどがとくに積極的にFTA外交を展開している。東アジア域内でも、ASEANと中国のFTAが関税引き下げを開始し、ASEANと韓国のFTAも締結された。ASEANと日本は二国間のFTAが先行している。日韓は2002年に交渉が始まり、中韓では政府間の研究が行われている。このなかで政府間の動きがないのは日中間である。

日中FTAが日本で具体的な政策課題となっていないのは、政治関係の冷え込みが続くとともに政治・経済両面での中国の台頭に対する警戒心が強まっているためである。産業界では中国は「脅威ではなく機会」との見方が一般的になっているが、中国が最大の貿易赤字相手国であることによる不安や農産品の輸入増加への懸念は依然と存在している。

その一方で、日中の経済関係は拡大の一途を辿っている。たとえば、日本の対中国貿易は2005年には日本の貿易総額の17.0%となり、対アメリカ貿易の17.9%に肉薄している。とくに、輸入では、中国は2002年にアメリカを抜いて最大の輸入相手国となっており、2005年は輸入総額の21.1%を占め、2位のアメリカ（シェア12.5%）との差を拡大している。

中国はGDPで世界第4位に躍進し、貿易では日本を抜いて世界第3位である。労働集約型製品に加え、コンピュータなどハイテク製品でも強い競争力を示している。日中貿易でも電気機械が最大の品目となり、中国市場

では中国製品との競争に日本企業は直面している。日中FTAを検討するには、中国経済の急速な発展と日中経済関係の緊密化のなかで日中間の分業関係がどのように変化しているかを認識しておかねばならない。

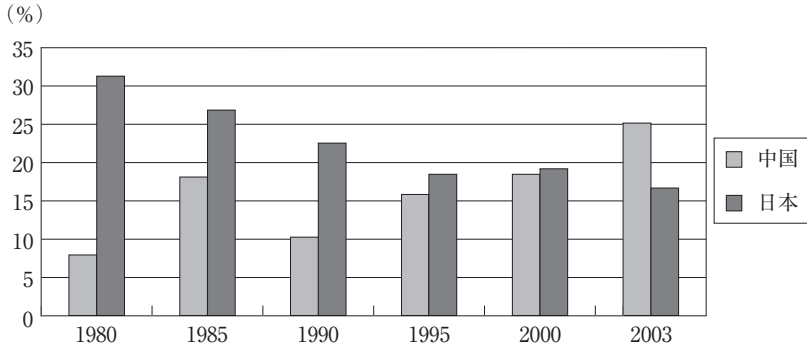
本章は、主要7産業を対象に日中間でどのような競合と補完の関係にあるかを明らかにし、日中FTAができた場合これら産業にどのような影響を与えるかを定性的に分析している。第1節では、中国が自国市場の魅力カードにしてFTA外交を積極的に展開していることと日本を含め東アジア各国の中国市場への依存が高まっていることを明らかにしている。第2節では、主要7産業における日中間の分業を貿易統計と中国市場でのヒアリング調査などにより分析し、日本製品がどのような分野・製品で競争力をもっているかを検討している。第3節では、第2節を踏まえ、日中FTAの日本の産業・企業への影響を整理し、日本の産業界が日中FTAをどう考えているかについて論じている。なお、鉄鋼業は第4章で分析している。

第1節 市場の魅力カードにFTAを推進する中国

中国は、ASEANとのFTA（ASEAN・中国FTA, ACFTA）をスピーディに立ち上げ、香港・マカオとは経済緊密化協定（CEPA）を締結、韓国とは政府間の研究を開始するなどFTAネットワークを作りつつある。ASEANとのFTAは、アーリーハーベストの実施、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の関税引き下げスキームであるCEPTをベースとするなどASEANの意向を尊重しつつ、2005年7月には関税引き下げを開始した。ACFTAは東アジア13カ国中11カ国がメンバーとなっており、AFTAとの共通点が多く、東アジアFTA（EAFTA）に影響力をもつ可能性が大きい⁽¹⁾。

東アジアのFTAはASEANが中核となって進展しているが、中国が大きな影響を与えている。ASEANと中国のFTAは、中国が提案し、ASEAN側に譲歩しながら実現させており、中国のイニシアチブが大きかった。インドを含め主要国のASEANとのFTAは、中国とASEANのFTAの急速な

図1 東アジアの域内輸入に占める日本と中国のシェア



(出所) 国際貿易投資研究所貿易データベースより作成。

表1 日本、中国、ASEANの市場規模

	人口		総国民所得		1人当たり所得	購買力平価による総国民所得
	2004年	2015年 ⁽¹⁾	2004年	2015年 ⁽³⁾	2004年	2004年
日本	1億2800万人	1億2460万人	4兆3430億ドル	5兆4000億ドル	3万7050ドル	3兆8090億ドル
中国	12億9600万人	13億8900万人	1兆9380億ドル	4兆5190億ドル	1500ドル	7兆6340億ドル
ASEAN ⁽²⁾	5億5400万人	6億2290万人	7760億ドル	1兆4730億ドル	1437ドル	2兆2289億ドル

(注) (1)2015年の人口は世界銀行による。

(2)ASEANの統計にはブルネイが含まれていない。ASEANの総国民所得、1人当たり所得、購買力平価による総国民所得には、ミャンマーとブルネイが含まれていない。

(3)2015年の総国民所得は、平均経済成長率を日本2%、中国8%、ASEAN6%としたときのもの。

(出所) World Bank, *World Development Indicator 2005*, を基に作成。

進展を受けて交渉が始められている。

中国の影響が大きいのは、卓越した外交手腕とともに巨大かつ急拡大している市場の魅力がきわめて大きいためである⁽²⁾。1980年に7.6%にすぎなかった東アジアの域内輸入に占める中国のシェアは、1990年代後半には日本に並び、2003年には25.2%に高まっている(図1)。

中国の現在の市場規模を経済規模(ドル換算した名目総国民所得)で見ると日本の約45%、ASEANの2.5倍である。今後の年平均経済成長率を、中国が8%、ASEANが6%、日本が2%とすると、2015年には中国の経済規模は日本の約8割、ASEANの3倍となり、プレゼンスはさらに大きくなる(表1)。

中国の自動車販売台数は、2005年に572万台に達し、日本の585万台に肉薄する世界第3位の規模になっており、経済規模だけでは市場規模の比較は不十分である⁽³⁾。日本と価格差が大きい商品の市場は購買力平価によりみる必要があるし、衣類、日用品、携帯電話など人口が決定要因となる商品もある。購買力平価による総国民所得では中国はすでに日本の2倍を超えているし、人口減少に転じた日本に対し、増加率は鈍るものの中国の人口は2015年までに約1億人増加する。

日本市場は一部に高い成長が期待できる商品やサービスはあるが、すでに成熟した市場であり、人口が減少することから総体としては高い成長は望めない。日本企業が成長を続けるためには、東アジアでは最も高い成長が確実な中国市場で事業を行うのが有力な選択肢となる。日本の中国投資は2003年以降急増しているが、2004年度末の投資累計額は313億ドルで724億ドルのASEANの43%の規模である。自動車が典型であるが、日本企業の対中進出はASEANへの投資と比べ遅れており、今後も国内市場販売を目的とした企業進出が続くことは確実である。したがって、日本の輸出、輸入、企業収益など経済面での中国への依存は一層高まることは避けられない。このような中国市場への依存の高まりは日本に限らない。東アジアでは韓国、ASEANとも中国との経済関係を急速に緊密化させているし、アジア以外の地域でも同様である。

中国は現在25カ国とFTA交渉を行い、安全保障、エネルギーなど資源の確保、WTO加盟時の不平等の是正などを実現させつつある⁽⁴⁾。中国は国益を実現するための経済外交としてFTAを推進しており、そのカードは巨大市場の魅力である。

第2節 主要産業にみる日中の分業関係

1. フルセット型で製造業輸出を拡大

中国の製造業輸出は、衣類や日用品など軽工業品から家電やオートバイ、

表2 アメリカの対中輸入商品構成の変化

(単位：100万ドル)

	1990年	2002年
機械	2,482 (18.1%)	45,084 (40.0%)
コンピュータ・周辺機器	48 (3.1%)	12,864 (11.4%)
電気機器	1,733	21,971 (19.5%)
食品	544 (4.0%)	1,588 (1.4%)
化学品	662 (4.8%)	6,062 (5.4%)
その他	10,013 (73.1%)	59,939 (53.2%)
繊維・同製品	3,471 (25.3%)	8,631 (7.7%)
総額	13,701 (100.0%)	112,673 (100.0%)

(出所) 国際貿易投資研究所貿易データベースより作成。

そして近年は携帯電話、パソコンおよび周辺機器など多様な機械類を中心に主力製品が変化している。食品など資源加工品や軽工業品はシェアを低下させてはいるが、輸出額が減少したのではなく、衣類、履物、玩具、造花、寝具などの軽工業品で中国は世界最大の輸出国である。中国の最大の輸出先であるアメリカの対中輸入製品構成の変化をみると、繊維や食品のシェアが減少し、機械が大幅にシェアを拡大している。とくに、コンピュータおよび周辺機器は10ポイントの大幅なシェア拡大となっている。しかし、輸出額では、食品は2.9倍、繊維は2.5倍の増加である(表2)。

中国は、粗鋼、アルミニウム、亜鉛、化学肥料、セメント、ビールの生産量では世界最大であり、トラック・バス、紙・板紙、工作機械などでも世界の上位生産国であるが、これらの製品は主に国内市場向けである。

日本やアジアNIEsでは、経済の発展に従い、輸出構造の高度化が進み、衣類や軽工業品など労働集約的な製品から素材や機械など資本集約的な製品、さらに技術集約的な製品に転換してきた。しかし、中国は、IT機器など機械の輸出を急速に増加させる一方で軽工業品でも競争力を維持している。

その要因は需要面と供給面の双方に求められる。需要面では、中国市場が巨大であるとともに所得格差が大きく、地域による相違が大きい市場であることである。高級車や大画面テレビが飛ぶように売れる上海のような市場がある一方、1人当たり所得が400ドル程度という内陸部農村のような市場があり、両方の市場とも規模がきわめて大きい。低所得層は、高い

品質よりも価格の安さを重視するため、こうした市場向けの製品は、ベトナムやインドネシア、アフリカなどの海外市場でも需要が大きい。その例として、国内市場の8割以上のシェアを占め、ベトナムやナイジェリア、イランなどに輸出される中国ブランドのオートバイがあげられよう。

供給面では、農村部の豊富な労働力供給による低コスト生産、外資の進出と技術供与、中国の旺盛な企業家精神と中国企業の台頭、共通化した部品を組み合わせて完成品を製造する「モジュラー化」が家電やIT機器で進展したことにより地場企業の参入が容易になったことなどである。たとえば、衣類や雑貨などの軽工業でも外資が近代的な製造設備や生産管理を導入し、家電では外国企業と合弁などにより技術を導入した⁽⁵⁾。

中国は、アメリカ、欧州、日本など高所得国には、外資や外資と提携した中国企業が生産する低価格で品質が良い製品を輸出し、低所得国には中国企業が生産した低品質だが安価な製品を輸出することが可能な文字通り「世界の工場」である。

2. 相互補完関係にある日中の産業

(1) 主要産業にみる日中間の分業

2000年前後に喧伝された中国経済脅威論は沈静化している。中国は日本企業の業績回復に寄与しており、中国に再輸出される香港経由の貿易を含めると日中貿易の赤字幅は大幅に縮小するという認識が一般的になってきた⁽⁶⁾。

しかし、日本企業の生産する製品の対中競争力は、貿易だけでなく中国市場での競合状況もみて判断する必要がある。

日中貿易を主要品目別にみると、繊維、履物、玩具・運動用品など軽工業品では日本が一方的に輸入を行っているが、輸送機器や工作機械、鉄鋼や化学、建設機械などでは日本側の輸出超過となっている(表3)。一方、電気機械、一般機械、鉄鋼などでは一方的な輸出超過や輸入超過ではなく、かつ、輸出入とも大きな金額となっている。このことは、労働集約型製品で中国が強い競争力をもち、素材など資本集約型製品と機械など技術集約

表3 日本の主要品目対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
電機電子	24,051	36,089	-12,038
輸送機械	3,925	1,529	2,396
一般機械	16,954	19,087	-2,133
（工作機械）	1,969	185	1,784
（建設機械）	403	14	389
鉄鋼	7,286	3,470	4,199
化学	9,080	4,857	4,223
繊維	3,562	20,680	-17,118
食品	386	4,540	-4,154
履物	12	2,493	-2,481
玩具・運動用品	239	3,888	-3,649

（注）電機電子は電気機械（HS85）にエアコン、洗濯機、冷蔵庫、コンピュータ・関連部品、事務機部品、液晶デバイスを合計している。一般機械の金額は、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、コンピュータ・関連部品、事務機部品、工作機械、建設機械を含む。

（出所）World Trade Atlas（原データは日本の通関統計）。

型製品では日本が競争力をもっているが、電気機械などのように中国の競争力が強くなり、産業内貿易が行われている品目が増加していることを示している。

しかし、電気機械といってもテレビなど家電製品から半導体など電子部品まで多くの商品が含まれており、実態をつかむためには、より詳細な貿易統計（HS4桁および6桁）を利用し、中国市場での競合状況も調査する必要がある。そのために、主要7産業を対象にその主要製品をとりあげ日中貿易、日本企業の投資、中国市場での競合状況など実態調査の結果を参考に日中間の分業関係の特徴を以下に整理してみた⁽⁷⁾。

①電機電子

電機電子は日本の対中輸出の30.1%、輸入の33.3%を占める最大の貿易品目である⁽⁸⁾。日本の輸出は、集積回路、半導体デバイス、液晶デバイス、事務機部品、AV機器部品の5品目で51.6%、輸入はコンピュータ・関連部品が27.9%を占めている。

日本の競争力が強いのは集積回路、半導体デバイス、液晶デバイス、中国の競争力が強いのは洗濯機、エアコン、コンピュータ・関連部品であり、事務機部品、AV機器部品では産業内貿易が行われている（表4）。日本は

表4 主要電機電子製品の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
集積回路	4,507	1,281	3,226
半導体デバイス	1,777	533	1,244
液晶デバイス	1,419	853	566
事務機部品	2,336	3,590	-1,254
AV機器部品	2,367	2,618	-251
洗濯機	16	347	-331
エアコン	151	860	-709
コンピュータ・関連部品	498	10,097	-9,599

(出所) 表3に同じ。

産業用機器や電子部品など資本・技術集約的品目を生産し、中国はパソコンと周辺機器などの事務機器やAV機器など労働集約的品目を生産するという補完関係にある。

中国の関税率は電子製品の場合、大半が撤廃あるいは低率であり、高関税率が残る家電製品は現地生産が進んでいるため、FTAの影響は限定的である。しかし、現地生産を行っている日本企業では、競合国のFTAが先行すると影響は避けられないという見方が多い。日本の競合国・地域は、韓国（エアコン、洗濯機、受信機器、AV機器部品、絶縁ケーブル、液晶デバイス）、台湾（コンピュータ部品、トランス、コンデンサー、集積回路、液晶デバイス）、ドイツ（エアコン、洗濯機、トランス）、アメリカ（冷蔵庫、コンピュータ・関連機器）、ASEAN（冷蔵庫、コンピュータ・関連機器、コンピュータ部品、コンデンサー、半導体デバイス）などである。

②輸送機械

対中貿易に占める輸送機械のシェアは、輸出が4.9%、輸入が1.4%と小さいが、日本企業の現地生産の本格化により貿易額が増加傾向にある。自動車部品の輸入が増加しているが、日本が全体として大幅な輸出超過である(表5)。自動車および自動車部品は日本の競争力が圧倒的に強く、オートバイおよび自転車は中国の競争力が圧倒的に強い。ただし、自動車部品は輸入が増加している。日本の自動車メーカーは販売市場で生産するという戦略をもっており、中国での現地生産を開始・拡大しており、部品メーカ

表5 主要輸送機械製品の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
乗用車	1,166.5	9.9	1,156.6
トラック	32.2	0.1	32.1
バス	27.3	0.5	26.8
自動車部品	2,566.1	663.8	1,902.3
オートバイ	1.1	115.1	-114
自転車	0.1	472.6	-472.5

（出所）表3に同じ。

表6 主要工作機械の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
放電加工機	137.6	28.7	108.9
マシニングセンター	294.8	0.3	294.5
旋盤	164.2	17.3	146.9
ボール盤など	179.4	1.8	177.6
仕上げ用加工機	258.5	4.8	253.7
平削り盤など	92.7	4.6	88.1
鍛造機など	349.8	6.2	343.3
その他加工機	63.2	0.8	62.4
金型	429.2	120.5	308.7

（出所）表3に同じ。

一が相次いで進出している。現地市場での競合国は、ドイツ、アメリカ、韓国、フランスなどであり、近年は小型車で中国メーカーが伸張している。

中国市場が量産効果をあげる規模であること、物流コストやジャスト・イン・タイム体制、市場への迅速な対応などから現地生産を進める動きは不変であり、FTAができて日本からの輸出に切り替えることはない。ただし、中国で量産効果が期待できない車種や部品は日本からの輸出が拡大する余地がある。WTO加盟で関税率は引き下げられているが依然として高い水準であり、出資比率規制、合弁会社数規制、生産モデル規制など多くの投資規制やビジネス上の障害が指摘されている。

③工作機械

金属加工を中心とする工作機械は日本の輸出超過であり、日本が強い競争力をもっている（表6）。中国の対日輸出が比較的多いのは金型、プラスチック成型機であり、低価格帯製品の生産拠点が中国に移転したためであ

表7 主要建設機械の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
クレーンなど	56.9	3.6	53.3
ブルドーザー・ショベル、ロードローラーなど	322.7	9.4	313.3
掘削機・杭打ち機など	24	0.7	23.3

（出所）表3に同じ。

る。金属加工機械は、中国国内生産が需要に追いつかず、輸入に依存している。中国製品の強さは低価格と迅速な修理にあるが、コンピュータにより数値指令・制御を行うNC（ニューメリカル・コントロール）化が遅れており、基幹部品を輸入に依存するという弱さがある。中国ブランドの工作機械のASEAN向け輸出が増加しているが、制御装置は先進国技術に依存している。中国市場では、汎用の低価格帯製品は中国製品、高価格帯製品は外国（輸入および外資生産）という棲み分けができています。

日本メーカーは輸出に加え、現地生産・販売をますます重視しており、日本から部品ユニットをもち込み、中国で組み立てるモジュラー型生産の動きや中国企業との提携の動きも目立っている。中国企業が力をつけるのに従い、価格が重要なファクターとなるため、競合国がFTAで先行すると日本企業への影響は避けられない。日本の競合国・地域は、台湾、ドイツ、韓国、アメリカ、イタリア、スイスなどである⁽⁹⁾。

④建設機械

日本が圧倒的な輸出超過であり、油圧ショベルが輸出の8割を占めている（表7）。香港経由の輸出の比率は高く、大半は中古品と思われる。キャタピラ社の技術供与により国産化を進めたホイールローダーは中国企業が圧倒的に強く、価格は外国製の3分の1程度である。しかし、油圧ショベルは中古機械輸入を方針としたことから、日本からの輸入に依存し日本製が技術標準となっている。工作機械市場の規模は日本の3割程度であり、成長過程にある。日本の競合国は、輸入ではドイツ、韓国、アメリカであり、現地生産では韓国である。韓国製の価格は日本の8割程度である。ASEANへの輸出を視野に入れている日本メーカーがあり、ACFTAに注目

表8 主要化学品の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
無機化学品	479	1,477	-998
有機化学品	4,663	1,061	3,602
プラスチック	3,938	2,319	1,619

（出所）表3に同じ。

している⁽¹⁰⁾。

⑤化学品

化学品は、日本の対中輸出の11.3%、輸入の4.5%を占めており、無機化学品以外は日本の輸出超過である（表8）。輸出は、電機電子や自動車産業で使用される樹脂が中心であり、輸入は包装用や家庭用のプラスチック製品が中心である。欧米メーカーが中国メーカーと合弁でエチレンなど大型プラントを建設しているのに対し、日本メーカーは川下で投資・生産を行い、機能性樹脂と呼ばれる高付加価値製品の生産を増加させている。機能性樹脂はユーザーとの擦り合わせが重要なため、ユーザーは同一国メーカーになる傾向があり、中国市場は競合よりも棲み分ける状況となっている。

化学品では、中国企業によるアンチダンピング提訴が増加している。その背景には、旧式設備で非効率生産を行っている中国メーカーの保護、外資企業の対中投資の促進があるとみられる。中国は、WTOの「化学品関税引き下げハーモナイゼーション」により化学品の関税を引き下げること約束しており、主要樹脂製品の関税は2008年には先進国並みになる⁽¹¹⁾。

⑥繊維

繊維は、日本の対中輸出の4.5%、輸入の19.1%を占めており、輸入では依然として重要である。日本の輸出は人造繊維の長繊維と短繊維、綿花、メリヤス編み物など繊維素材であり、輸入品は衣類・付属品が中心である（表9）。日本が素材、中国が衣類で競争力をもつ分業関係になっているが、日本の輸出額は33ドルで輸入額195億ドルの17%と中国の圧倒的な輸出超過であり、日本の国内市場での中国製衣類のシェアは7割に達している。

表9 主要繊維製品の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
生糸	45	129	-84
人造繊維の長繊維	820	89	731
人造繊維の短繊維	649	96	553
綿花	596	240	356
メリヤス編物・クロセ編物	388	17	371
紡績用繊維の織物類	234	50	184
衣類・付属品(メリヤス編・クロセ網)	21	8,312	-8,291
衣類・付属品(メリヤス編・クロセ網以外)	32	9,132	-9,200
紡績用繊維のその他の製品	19	1,785	-1,766

(出所) 表3に同じ。

繊維の対中貿易では、「暫8制度」（関税暫定措置法8条）を利用した貿易が重要である。暫8制度は、日本から原材料を輸出し、外国で加工し、1年以内に輸入する場合に原材料相当分の関税を軽減する制度で中国からの逆輸入に広く利用され逆委託加工貿易と呼ばれている。

中国の衣類市場は、トップゾーンはイタリア製、ボリュームゾーンは日本、韓国、台湾製、ボトムゾーンは中国製と3層構造となっている。中国の関税率は原料が5%、織物が10%、衣類は12～15%である。機械や素材と異なり、日本の衣類の関税率は10%前後であり、中国は特惠関税の対象外であるため、WTO協定税率が適用される。日本の繊維業界は、中国製の繊維がASEANで縫製され、日本にFTAにより無税で輸入されることを懸念しており、原産地規則として2工程ルールを主張している。2工程ルールは、繊維では「紡糸」＋「織布または編立」または「織布または網立」＋「染色」、衣類では「織布」＋「縫製」の2工程を経たものを原産品としてFTAの対象とするものである⁽¹²⁾。

⑦食品

食品は、日本の対中輸出の0.4%、対中輸入の4.2%を占め、日本の圧倒的な輸入超過である（表10）。日本は中国の食品輸出の約3割を占めており、日本は中国の食品の重要な市場である。日本からは主に食用調整品が輸出されている。中国の食品市場では、中高所得層の増加に従い、乳製品、菓子、冷凍食品など高度加工食品への需要が増加しているが、食料品消費に

表10 主要食品の対中貿易額（2005年）

（単位：100万ドル）

	輸出	輸入	収支
家畜・食肉	223	1,878	-1,655
植物品	36	2,181	-2,145
油脂	10	35	-26
食品・飲料・タバコ	117	445	-328

（出所）表3に同じ。

占めるシェアは3割程度で先進国をはるかに下回り、拡大の余地が大きい。所得の増加、健康・安全意識の高まりなどから海外の高級食品に対する需要が増加しつつあり、青森リンゴや柿などが売れている。

日本の食品産業の対中投資は2002年以降増加しており、中国企業や台湾企業との提携も行われている。中国に進出している日本企業は、低付加価値品は中国で、高付加価値品は日本で生産するという分業が多い。関税率は中国が全般に高いが、牛肉など一部品目は日本の方が高くなっている。中国側からは、日本の残留農薬の検疫制度が厳しいという指摘がある。

(2)日本が強い品目は何か

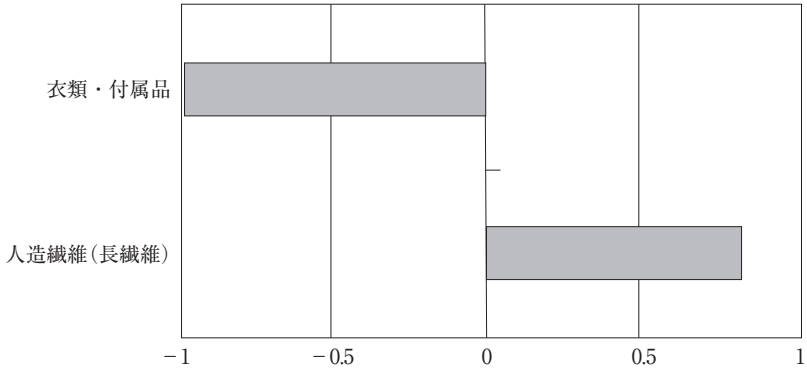
前項では、産業別に日中間の分業の状況をみたが、次に産業に共通してみられる特徴を整理してみた。なお、本項の図2～6は2004年の香港経由の再輸出を含めた日本の対中貿易特化係数を示しており、1に近いほど日本の競争力が強く、-1に近いほど日本の競争力が弱く、0に近い場合は輸出入が同額に近く、競争力は拮抗している⁽¹³⁾。

①同一産業でも「製品」は中国、「素材」は日本が強い。たとえば、衣類は中国が圧倒的に強いが、繊維材料では日本が競争力を維持している（図2）。鉄鋼製品は中国が強く、鉄鋼は日本が強いし、プラスチックでも同様である。

②高い技術力が要求される製品、部品点数の多い製品は日本が強い。輸送機械では、乗用車は日本が圧倒的に強く、オートバイ、自転車は中国が強い（図3）⁽¹⁴⁾。

③電機電子製品では、完成品は中国が強く、部品は日本が強い。①と似たパターンである。電機電子では、テレビ、洗濯機、エアコンなどは中国

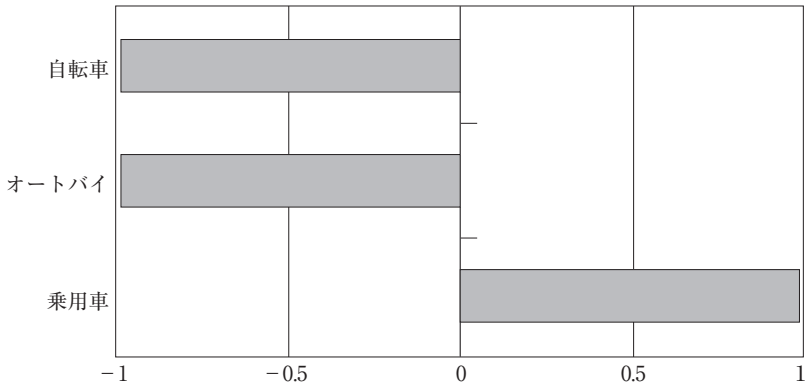
図2 衣類・付属品，人造繊維（長繊維）の貿易特化係数



(注) 衣類・付属品は HS61, HS62, 人造繊維（長繊維）は HS54。

(出所) 日本および中国の通関統計により作成。

図3 自転車，オートバイ，乗用車の貿易特化係数



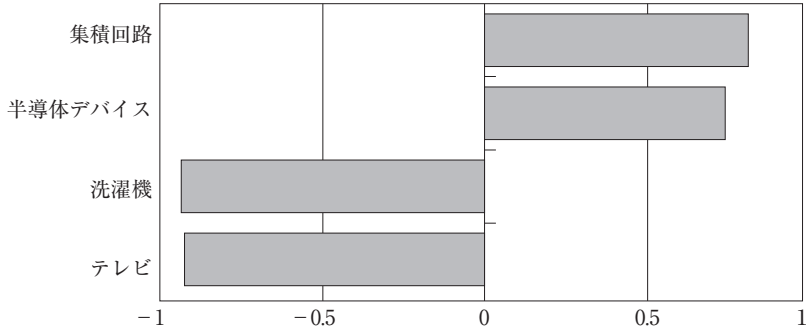
(注) 自転車は HS8712, オートバイは HS8711, 乗用車は 8703。

(出所) 図2に同じ。

が圧倒的に強いが、集積回路、半導体デバイス、コンデンサー、液晶デバイスなどは日本が強い（図4）。

④電機電子部品では、汎用的な量産品、民生用は中国が強く、高精度を要求される製品、非汎用品、産業用は日本が強い。電機電子部品では、電線、有線電話部品、小容量トランス、キーボードやマウスは中国が強く、放送設備、通信設備、混合集積回路などは日本の競争力が強い（図5）。

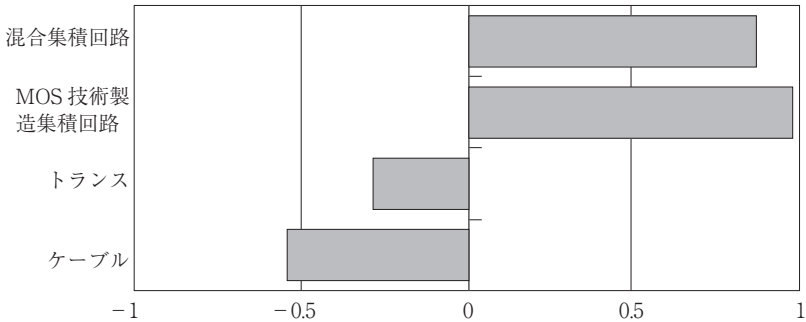
図4 集積回路、半導体デバイス、洗濯機、テレビの貿易特化係数



(注) 集積回路は HS8542, 半導体デバイスは HS8541, 洗濯機は HS8450, テレビは HS8528。

(出所) 図2に同じ。

図5 混合集積回路、MOS技術製造集積回路、トランス、ケーブルの貿易特化係数



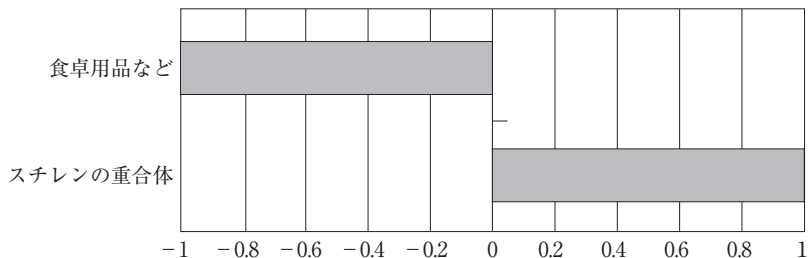
(注) 混合集積回路は HS854260, MOS技術製造集積回路は HS854229, トランスは HS8504, ケーブルは HS8544。

(出所) 図2に同じ。

⑤鉄鋼製品では、家庭用品や窓枠などの構造物・部分品は中国が強く、自動車用の高級鋼板などは日本が強い、プラスチックでは、家庭用品や運搬用・包装用製品は中国が強く、IT用や自動車用の樹脂は日本が強い(図6)。繊維では高機能繊維で日本の競争力は非常に強い。素材産業では、製品、低価格品や技術水準が低い低付加価値品は中国が強く、高品質で高い技術水準の素材は日本が強い。

⑥ユーザーのスペックとの擦り合わせが必要な製品は、日本が競争力をもっている。機能性樹脂では、日系の自動車や電気電子メーカーに対して

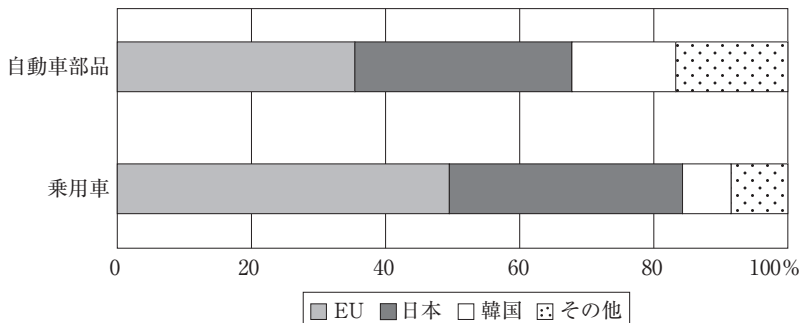
図6 プラスチック製の食卓用品・台所用品，スチレンの重合体などの貿易特化係数



(注) スチレン重合体はHS3903，食卓用品などはHS3924。

(出所) 図2に同じ。

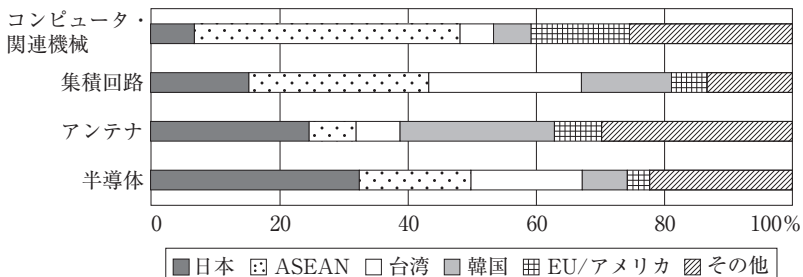
図7 中国の乗用車，自動車部品輸入における主要国のシェア



(注) 乗用車はHS8703，自動車部品はHS8708。シェアは2003年。

(出所) 図2に同じ。

図8 中国のコンピュータ，集積回路，アンテナ，半導体輸入における主要国のシェア



(注) コンピュータ・周辺機器はHS8471，集積回路はHS8542，アンテナはHS8529，半導体デバイスにはHS8541。シェアは2003年。

(出所) 図2に同じ。

供給ができるのは日本企業である。ただし、ドイツのユーザーにはドイツの化学メーカーが強いなどユーザーと同一国企業が強く、ユーザーのスペックとの本国での擦り合わせが必要なためである。

⑦中国市場での日本製品の競合国は、韓国（家電、AV機器、電子部品、工作機械、建設機械、鉄鋼、化学品）、ドイツなどEU（エアコン、工作機械、建設機械、乗用車、自動車部品）、台湾（IT機器、電子部品、工作機械、化学品）、アメリカ（冷蔵庫、工作機械、建設機械、化学品）、ASEAN（電気電子部品、化学品）などである（図7、8）。

このように、中国が強い産業、競合している産業でも、製品別にみると日本が強い競争力を維持している製品は多いことがわかる。日本製品が競争力をもっている分野をキーワードとしてまとめると、「部品」「素材」でかつ「高品質品」「高精度・高技術品・高機能品」であり、同じ産業、同じ品目でも中国品と相互補完関係が成立している。

家電やオートバイなどが示すように、中国では外資が優位だった産業でも中国企業の参入と過当競争により価格競争が始まり「収益なき大市場」に化してしまう歴史がある⁽¹⁵⁾。こうした事態は「完成品」で典型的に起きており、日本とほぼ匹敵する大市場に成長した自動車産業も同様の問題に直面し始めている⁽¹⁶⁾。地場企業のキャッチアップと市場での大きなシェアは、ASEANではみられないものであり、モジュラー化などによる「組立」への参入の容易さに加え、旺盛な企業家精神や人材の豊富さなどによるものであろう。

分業関係はダイナミックなものであり、日本企業が強い競争力をもっている「完成品」である自動車、工作機械、建設機械などでも中国市場では地場企業が優位になる可能性はあるとみるべきであろう。しかし、「組立」ではキャッチアップ出来ても、高い技術力や研究開発能力をベースとする高い品質の基幹部品や素材の製造は日本企業が競争力を維持できることが上記の結果は示唆している。

第3節 日本の産業と日中FTA

各種のアンケート調査によると、日本企業が最も望んでいるFTAは日中FTAであり、シミュレーションでは日本への経済効果が最も大きいFTAは日中FTAである⁽¹⁷⁾。

日本企業のFTAへの見方を含め、主要産業の日中間の分業調査の結果は次のように整理できる。

- (1) 日本の関税は繊維や食品を除き撤廃されているが、中国の関税水準はWTOによる引き下げ後も高く、関税撤廃は日本企業により多くのメリットをもたらす。
- (2) 日本企業は依然として中国で多くの投資環境上の問題に直面しており、FTAによりこうした問題の解決を期待する意見が多い。
- (3) 電子部品など両国で関税が撤廃されている品目や委託加工貿易などにより実行上無税となっている品目も多く、FTAの影響を受けない産業も多い。
- (4) 繊維や食品など日本の関税率が比較的高く、中国の競争力がきわめて強い品目は日本の産業への影響が懸念される。
- (5) 中国の関税率が高くても技術水準の違い、中国の旺盛な需要から日本の一方的な輸出超過になっている産業・品目も多い。こうした品目はFTAの有無にかかわらず競争力をもっているが、競合国がFTAを締結すると不利になる。
- (6) 中国側の関税率が高くても現地生産が中心となっている産業・品目も多い。こうした場合は、日本から部品・素材が輸出されていればFTAはコスト削減に役立つ。
- (7) ASEANにおけるように日本品が圧倒的に高いシェアをもっている産業・製品は中国ではなく、日本が中国品に対して競争力をもっている品目でも他国製品との競争が激しい。
- (8) 商用ビザ規制の緩和を求める企業が多い。

このように、日本の産業界は全体としては日中FTAが望ましいとしており、投資ルール整備や知的財産権の保護などビジネス環境の改善への期待も大きい。

一方、中国は、日本とは逆にFTAによる関税撤廃や外資に対する差別の是正などにより自国産業はネガティブな影響を受ける可能性があるが、王毅駐日大使が日中FTAの調査研究を提案するなど政府は積極的な姿勢をみせている⁽¹⁸⁾。日本とのFTAに期待する効果としては、①市場経済国との認定、②繊維や食品などでの市場アクセス改善、③食品検査などでの非関税障壁撤廃、④ビザなど人の移動での条件改善、⑤技術移転や環境面などの協力促進、などがあげられる。

日中FTAについては、自動車をはじめとする国際競争力のある産業は日本で生産し、中国に輸出が容易となるため、現地生産に移る必要がなくなる、という主張がある（関 [2005: 31-33]）。しかし、自動車や家電産業の主要企業は販売市場での生産という戦略であり、中国への現地生産の流れは続くであろう。むしろ、基幹部品や高機能の素材などは研究開発や技術流出防止の観点などから日本での生産が続き、分業関係が形成されると考えられる。

日本が中国市場で競合している国が中国とのFTAを先に結ぶと、メキシコで日本の産業が経験したように市場を失う可能性がある。中国で競争力をもつ日本企業でもそうした懸念が強い。日本が競争力をもっている製品は機械、化学、鉄鋼などであるが、その主な競合国は、韓国、ドイツをはじめとするEU諸国、ASEAN諸国などである。WTO加盟により関税水準は低下しているが、自動車や家電など高い関税が残る品目は多く、貿易転換効果のため日本からの輸出は不利になる。富裕層を対象にした高級品は日本企業にとり大きな成長市場であるが、こうした商品でも競合国がFTAで先行すると日本品は不利になる。

利益をアジアに依存する日本企業が増加し、利益のアジア依存度が高まっている（安積 [2005: 200-215]）。日本企業の販売や利益に占める中国の比率はまだ低いが高まることは確実である。日本の企業・産業が、グローバル競争を勝ち抜き、成長を持続するためには、中国市場の活用は不

可欠であり、中国とのFTAで競合国に先んじられることは中国活用戦略に大きなマイナスとなろう。

中国とASEANは21世紀初頭には過去50年間で最も良い関係にあるといわれる (Wang [2005:187])。一方、日中間は政冷経熱の関係といわれており、このままでは、日中関係が東アジアを平和で繁栄した地域として発展させていくための協力の障害になりかねない。関係の改善は東アジア全体に対する両国の責任となっている。FTAを含め、機能的協力を検討することは関係改善に資するであろう。

東アジアの二国間FTA (ASEANとのFTAを含む) の多くは、2007年頃には交渉が終了し2010年前後に実現する予定である。日中FTAができなければ東アジアFTAは完成しないのであり、日中FTAを政策課題とする時期が近づいている⁽¹⁹⁾。

[注]

- (1) ACFTAとAFTAは、関税引き下げスキーム、原産地規則、FTA完成時期、互惠主義など共通点が多い。石川 [2006b: 75-76]。東アジアFTAに影響を与える可能性については、石川 [2006a: 73]。
- (2) 中国が巧みに外交を展開していることは多くの中国政治分野の研究者が指摘している。たとえば、Shambaugh [2005: 64]。
- (3) 高山勇一 [2006] 「中国における日本の自動車メーカーの状況」 (日本貿易振興機構アジア経済研究所主催日中経済ビジネスセミナー、2月8日での配布資料)。
- (4) 中国はWTO加盟時に市場経済国として認定されなかった。そのため、中国のみを対象としたセーフガード措置、ダンピング認定にあたり中国国内価格ではなく第三国の価格との比較などの差別的な措置を適用されている。市場経済国と認定されればこうした差別措置を是正できる。中国は、ASEANとのFTAで自国を市場経済国と認定させており、アイスランド、豪州、ニュージーランドはFTA交渉開始に際し、中国を市場経済国と認定している。中国のFTA戦略については、真家 [2005] を参照。
- (5) 中国企業の台頭については、丸屋・阿部 [2002: 2-18]。モジュラー化については、伊藤 [2005: 23-55] を参照。
- (6) 香港の対日輸入のうち中国に再輸出される割合はこの数年50～60%で推移している。たとえば、2003年の対中貿易赤字額は180億ドルだが、香港経由の再輸出額169億ドルを含めると赤字額は11億ドルに縮小する。日本の対中貿易比率に占める香港経由の対中輸出比率は低下傾向にあるが、AV機器など電気電子製品には60%を超える品目もある。香港経由の再輸出を含めた日中貿易については、石川 [2003: 10-17]。

- (7) 本書の母体となる研究会では、「産業分科会」を実施した。電機電子、機械、輸送機械、鉄鋼、化学品、繊維・衣類、食品の8産業を対象に統計・文献解析に加え、日中両国で多数の企業ヒアリングを行い、香港経由の貿易を考慮したうえで、日中両国間の分業とFTAができた場合の影響について分析している。その結果は、日本貿易振興機構「東アジアFTA構想と日中間貿易投資研究会・産業分科会報告書」（2005年）として取りまとめられている（内部資料）。以下の産業分析はこの報告書に基づいている。鉄鋼については第4章を参照。
- (8) ここでは、電機電子は、電気機械（HS85）、エアコン（HS8415）、洗濯機（HS8418）、冷蔵庫（HS8450）、コンピュータ・関連部品（HS8471）、事務機部品（HS8473）、液晶デバイス（HS9013）である。
- (9) 金属加工（切削）（HS8457～8461）、金属成型（鍛造、プレス）（HS8562～8563）、金属鑄造用鑄型枠と金型（HS8580）を対象としている。
- (10) クレーンなど（HS8426）、ブルドーザー・ショベル、ロードローラー（HS8429）、掘削機・杭打ち機など（HS8430）を対象としている。
- (11) 有機化学品（HS29）とプラスチック（HS39）を対象としている。
- (12) 人造繊維（HS54, 55）衣類・付属品（HS61, 62）を主に対象とした。
- (13) 貿易特化係数の定義は、（輸出－輸入）／輸出＋輸入。本項の図は典型的な品目のみを取り上げている。
- (14) オートバイの部品点数は1000～2000、自動車は2～3万である。部品点数が少ないことはモジュラー化が進展していることを示す。伊藤 [2005：33-35]。
- (15) 電機電子産業の過当競争の実態については、森 [2002：31-38]。
- (16) 自動車産業については、「自動車販売世界2位に 台頭中国——市場は消耗戦」（『日本経済新聞』2006年1月14日）。
- (17) たとえば、日本貿易振興機構が2004年に行ったアンケート（日本貿易振興機構 [2004]）によると、日本企業が最もビジネスチャンスを期待できるFTAは日中が回答企業の43.8%を占め最も多い。内閣府のシミュレーションによると、日本のGDP押し上げ効果は、日中FTAが0.50%で最も高い（『日本経済新聞』2004年12月31日）。
- (18) 王毅駐日大使は、東アジア共同体など地域協対話強化を通じて共通利益を確立することで摩擦を解消し、長期安定的な関係を構築すべきであり、FTA、エネルギー、環境協力などを推進すべきと主張している（『日本経済新聞』2005年2月22日）。
- (19) 経済産業省が2006年4月に発表したグローバル経済戦略では、東アジアEPAは2008年に交渉を開始し、2010年を目処に交渉を終了し、日中韓では、日中韓の投資協定を早期に整備し、日中韓EPAを検討する構想が示されている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 安積敏政 [2005] 『21Cアジア経営戦略ガイド——アジア地域統括会社の事例研究と21世紀の経営・事業の戦略提言・指針』 企業研究会。
- 石川幸一 [2003] 「中国の国際競争力再考——香港経由の輸出を考慮した日中貿易」(『ジェトロ中国経済』第453号, 10月, pp.10-17)。
- [2006a] 「ASEANと中国のFTAをどう評価すべきか」(『季刊 国際貿易と投資』63号, 2月, pp.68-79)。
- [2006b] 「始動したASEAN・中国FTA——その概要・影響・評価」(『アジア研究所紀要』32号, 亜細亜大学アジア研究所, 3月, pp.23-81)。
- 伊藤薫 [2005] 「中国産業のアーキテクチャ特性とわが国空洞化論の関係」(藤本隆宏・新宅純二郎編『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社)。
- 経済産業省 [2006] 「グローバル経済戦略」経済産業省ウェブサイト (<http://www.meti.go.jp/press/20060412001/g.senryaku-houkokusho-set.pdf>), 4月。
- 関志雄 [2005] 「国際化の進展で2010年には世界の最終需要地に」(日本経済研究センター編『中国ビジネスこれから10年——主要産業の成長力を占う——』日本経済新聞社)。
- 日中経済協会「中国のWTO加盟条件の履行状況調査報告書」2005年。
- 日本貿易振興機構 [2004] アンケート「日本企業の東アジアビジネスとFTA, 元切り上げの影響」。
- 真家陽一 [2005] 「活発化する中国のFTA戦略」(『ジェトロセンサー』661号, 12月, pp.24-34)。
- 丸屋豊二郎・阿部宏忠 [2002] 「中国の産業発展と海外直接投資」(木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会)。
- 森一道 [2002] 「中国の製造業の評価と経済リスク——「収益なき生産大国」が直面する問題」(木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会)。

〈外国語文献〉

- Shambaugh, David [2005] "China Engages Asia: Reshaping the Regional Order," *International Security*, Vol.29, No.3, Winter 2004/05, pp.64-99.
- Wang, Gungwu [2005] "China and Southeast Asia," in David Shambaugh ed., *Power Shift: China and Asia's New Dynamics*, Berkeley: University of California Press.